

スリナム月間情勢報告 (2019年6月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ボータッセ大統領は、スリナム経済は多様化や輸出市場開拓などを重視し、経済成長に繋がる財政的措置を取っていると強調した。
- 外務省は、スリナムの国連安保理非常任理事国立候補に長期的な戦略を立てていると発表した。
- ボータッセ大統領は予定されていたインド訪問を取り止め、日程調整の目処は立っていない。同大統領は外国訪問を殆ど行っておらず、最近各種地域会合にも出席していない。

2. 内政

- 6日付現地紙は、ボータッセ大統領は、議会での19年度予算案審議の際に、政府の経済政策は経済の多様化、輸入の代替及び新輸出市場の開拓を重視しており、経済成長に繋がる財政、通貨措置を取っている、中央銀行の外貨保有政策は銀行協会と国際水準に見合う綿密な調整が行われていると述べた、同予算案は賛成28票で可決されたと報道。
- 24日付現地紙は、今年の米国務省人身取引報告書で、スリナムは最低基準を満たしておらず第2階層の評価であったが、昨年第2階層要注意リストから改善されたと報道。

3. 経済

- 14日付現地紙は、ブリタ・モロッコ外務大臣がスリナムを訪問し、ボラック＝ビゲリ外務大臣と会談、アディーン副大統領を表敬し、再生可能エネルギー等の分野で2国間協力を進めたいと述べたと報道。
- 28日付現地紙は、24日から仏から税関分野での協力調査団がスリナムを訪問し、ウーフダド財務大臣、外務省、税関関係者と協議を行ったと報道。
- 28日付現地紙は、26日地域開発省はUNDPと協力して、国連の持続可能な成長目標の達成度を監視する要員のための研修を実施したと報道。

4. 外交

- 7日付地域紙は、EUの支援により98年に就航したスリナム・ガイアナ間を結ぶフェリーは、保守が十分でなかったことから、就航が停止されている、

駐ガイアナ・スリナム大使はハーモン・ガイアナ大統領府長官と事態打開策を協議した、スリナム側の国境では入国審査に2時間待ちの列が出来ていると報道。

●8日付現地紙は、ポラック＝ビゲリ外務大臣は、セントビンセントの国連安保理非常任理事国当選に祝意を述べると共に、スリナムも非常任理事国を目指す長期戦略を立て、43～44年の任期に立候補すると述べたと報道。

●12日付現地紙は、スリナムと中国の司法当局は、容疑者及び判決受刑者を相互に引き渡すための犯罪人引渡条約草案に合意した、今後刑事分野の司法共助取り決めも検討したいと述べたと報道。

●13日付現地紙は、ポラック＝ビゲリ外務大臣は、当国訪問中のブリタ・モロッコ外務大臣と会談し、モロッコのAU（アフリカ連合）加盟を支持すると述べたと報道。

●18日付現地紙は、劉駐スリナム中国大使は、外務省にビデオ会議用のコンピューター10台を寄贈した、更に350戸の住宅建設も間もなく開始されると述べたと報道。

●23日付現地紙は、ゴパル青少年問題大臣は、21～23日リスボンでの第2回青少年担当大臣国際会議に出席し、現在の青少年の課題として気候変動、デジタル革命、不平等に焦点を当てた演説を行ったと報道。

●28日付現地紙は、ボータッセ大統領は、7月に予定していたインド訪問を取り止め、年内の訪問は予定されていない、この訪問は昨年のコビンド印大統領訪問への答礼であった、最近同大統領は外国訪問を行っておらず、各種地域会合にはポラック＝ビゲリ外務大臣かアディーン副大統領が代理出席していると報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。